

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6  
居住環境づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	住まい情報提供事業	
目的	(1) 対象	住宅の建築・リフォーム等を計画している県民、及び県外在住のUターン希望者
	(2) 意図	個々の多様なニーズに合った住まい・暮らしを実現する。
事業概要	島根県内の住まい情報を一元化したホームページを作成し、インターネットによる情報提供を行う ホームページ開設及び運用：（一財）島根県建築住宅センター 情報提供依頼者：県（地域振興部及び土木部）、（公財）ふるさと島根定住財団、（一財）島根県建築住宅センター 提供情報の概要：①住まいを作るための情報 ②住まいを借りるための情報 ③Uターン者向けの住まい情報 ④住まいに関する相談窓口 ⑤空き家に関する情報	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	ホームページへのアクセス件数	目標値	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0	31,000.0	件
	式・定義	実績アクセス件数/目標アクセス件数	取組目標値						
			実績値	27,322.0	25,301.0	22,512.0			
			達成率	101.2	90.4	77.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	4,698	5,201
うち一般財源 (千円)	2,349	2,861

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

Uターン希望者相談窓口を設置し、希望者からの相談を受け、関係機関等への取り次ぎを行っている。  
 空き家物件の新着情報の更新を頻繁に行うなど、最新の情報を提供することに努めた。  
 Uターンフェアなどの機会を捉えて、住宅情報の周知を行った。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成29年度のUターン希望者相談は127件あり、33世帯の定住につながった。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

建築住宅センターから、関係機関等への取り次ぎがなされることが多く、ワンストップでの窓口対応とはなっていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・Uターン希望者の受け入れを行う各市町村においても、空き家バンクを運営するなど、窓口が複数ある。
- ・実際の契約については、宅地建物取引業者の関与が必要である。

### ③原因を解消するための「課題」

関係機関等との連絡調整を行うことで、それぞれがどのような役割分担をするのか明確にする必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

関係機関等との連絡調整を行い、役割分担を明確にするとともに、Uターン希望者のニーズを把握し、適切な情報提供に努めていく。